

## 第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	多様な連携による地域福祉の推進		施策番号	3
主担当部署	部名	部長名		
	保健福祉部	小林 幹夫		

## 計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	地域、市民、行政、事業者等が連携し、地域の人々の支え合いや見守りによる地域福祉活動が活発なまちをつくりま す。 高齢者の就労やボランティア活動など、社会参加の機会を充実するとともに、障害者の地域生活や就労を通じた社 会参加を支援し、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことのできる福祉のまちをつくりま す。			
施策内容	誰もが自分の住む地域で安心して暮らしていくため、地域、市民、行政、事業者、ボランティアなどが連携・協力し、 高齢者や障害者などを地域で支える地域福祉活動に取り組む仕組みづくりを推進します。また、市民の地域福祉に 関する理解を促進し、担い手となる人材の育成を図ります。			
目標とする状態	地域で助け合い、支え合う仕組みが構築されており、多くの人や団体、事業者などが地域福祉活動に積極的に参加 しています。 高齢者や障害者など、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できています。			
目標の達成度 を測る指標	【指標名】		区分	
			【当初値】	【目標値】
	地域福祉に関心がある人の割合		33.5%	50%
ボランティア活動へ参加したことがある市民の割 合		40.2%	50%	
施策を構成する 「主な事業」	主な事業		事業の概要	
	地域の支え合い・助け合い活動推進事業		地域住民や団体などと連携し、支援を必要とする高齢者や障害者 などの生活を地域で支える仕組みづくりを行います。	
	地域福祉を支える人材育成事業		市民団体と協働して地域福祉に関する講座などを開催し、地域福 祉活動の担い手となる人材育成を行います。	
	社会的孤立防止事業		支援を必要とする者に関する情報を一元管理し、関係団体や事業 者との連携により、高齢者や障害者などの社会的孤立を防止しま す。	
	成年後見制度利用促進事業		判断能力が不十分な高齢者や障害者などの権利擁護を図るた め、成年後見制度の利用を促進するとともに、市民後見人の育成 を行います。	
	成年後見・権利擁護推進事業【H28年度から】		成年後見制度等のワンストップセンターとして(仮称)伊勢原市成 年後見・権利擁護推進センターを設置し、相談、ケース検討、成年 後見制度の案内、市民後見人の活動支援等の支援業務を推進し ます。	



事業実施 (Do)へ

## 施策実施 (D)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段：達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
	地域福祉に関心がある人の割合	33.5%	50%	↗	—	—	31.5%	33.50%
ボランティア活動へ参加したことがある市民の割合	40.2%	50%	↗	—	—	41.3%	42.00%	
						82.6%	84.0%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	312	千円	462	千円	787	千円	7,822	千円	10,878	千円
	人件費合計(b)	2,184	千円	2,200	千円	2,175	千円	2,175	千円	2,175	千円
	トータルコスト(a)+(b)	2,496	千円	2,662	千円	2,962	千円	9,997	千円	13,053	千円

市民意識	項目		平成27年度		満足度と重要度の相関図			その他の市民ニーズ、意見
	満足度	施策の値	0.32		↑ 重要度 ↓	← 満足度 →	A B C D 1.20 0.32	
		平均値	0.32					
	重要度	施策の値	1.29					
平均値		1.20						

優先的課題: A, B  
選択的課題: C, D  
ニーズ充足: B  
現状維持: C

その他の市民ニーズ、意見

- ・孤独死は絶対にならないようにすること
- ・「自助、共助、公助」の自治意識が重要だと思う
- ・ボランティアへの参加をもっとしてみたい
- ・地域の担い手となる人材育成しているとあるが、そのような人の活動が見えない
- ・福祉関係の充実を第一に、助け合える市を作れる計画を進めて欲しい
- ・畑作業などの交流の場を作ってほしい

### ■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	03-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	地域住民による支え合い組織の設置数(累計)	1自治会	59自治会	2自治会	△	福祉総務課
2	03-102	地域福祉を支える人材育成事業	地域福祉に関する講座の受講者数(累計)	0人	30人	10人	△	福祉総務課
3	03-103	社会的孤立防止事業	地域見守り連携事業者数(累計)	4事業者	7事業者	51事業者	◎	福祉総務課
4	03-104	成年後見制度利用促進事業	市民後見人養成講座修了者数(累計)	0人	5人	6人	◎	福祉総務課
5								
6								
7								

### ■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	03-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	C	—	C	B	B	福祉総務課
2	03-102	地域福祉を支える人材育成事業	C	—	B	B	A	福祉総務課
3	03-103	社会的孤立防止事業	B	B	B	B	A	福祉総務課
4	03-104	成年後見制度利用促進事業	A	B	A	A	B	福祉総務課
5								
6								
7								

↓ 評価 (Check) へ

**評 価 (Check)**

<p><b>指標(施策の目標)の達成度評価</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 既に達成している(A) <input type="radio"/> 順調に進捗している(B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C) <input checked="" type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)</p>	<p align="center"><b>D</b></p>	<p align="center"><b>左記判断理由</b></p>	<p>平成29年度見込み値は、「地域福祉に関心がある人の割合」は、33.5%、また「ボランティア活動へ参加したことがある市民の割合」も42.0%であり、目標達成が見込まれない状況であることから、引き続き、様々な機会を捉え、共助の必要性を周知するなど、地域福祉に関する理解を促進していく。</p>
<p><b>「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 高い(A) <input checked="" type="radio"/> 普通(B) <input type="radio"/> 低い(C)</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p align="center"><b>取組による成果</b></p>	<p>地域の支え合い組織については、地域の現状から組織化が進まなかったが、共助の必要性について理解を促進した。高齢者や障害者の社会的孤立の防止については、地域の関係団体、事業者等と連携して見守り体制が構築できた。また成年後見制度の利用促進に向け、その担い手としての市民後見人の育成を行った。</p>
<p><b>市民意識の反映</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 反映している(A) <input checked="" type="radio"/> 概ね反映している(B) <input type="radio"/> 反映できていない(C)</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p align="center"><b>左記判断理由</b></p>	<p>平成27年度に行った市民意識調査では満足度は平均点となっており、前回調査より満足度が上昇していることから、一定のニーズは充足していると考えるが、誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるように本施策を着実に推進する。</p>
<p><b>施策を取り巻く環境変化</b></p>	<p>高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、地域で支え合っていくことは社会的な認識として強まっている。 また、高齢化の進展に伴い、支援を必要とする高齢者等は増加傾向にあり、地域における支え合い、助け合いなど地域の役割は増大している。あわせて、認知症の方も増加していることから、新たな成年後見制度の担い手が求められている。</p>			
<p><b>施策推進上の課題</b></p>	<p>誰もが住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らしていくためには、地域の支え合い、助け合いなどの地域づくりが重要になることから、様々な機会を通して共助に関する意識啓発等を行うことにより、地域福祉に関する理解を促進し、ボランティア活動などの地域活動につなげていく必要がある。 また、認知症や知的障害、精神障害などによって判断能力が不十分な高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる成年後見制度を普及、啓発するなど権利擁護の推進を図る必要がある。</p>			

↓ 施策の改善 (Action) へ

**施策の方向性 (Action)**

<p><b>今後の方向性の判断</b></p>	<p><b>取組の方向性</b> 〔選択〕</p>	<p><input type="radio"/> 拡大して実施 <input checked="" type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し</p>	<p align="center"><b>左記判断理由</b></p>	<p>今後の高齢化社会、大規模災害時の対応など、地域の支え合いなどの地域づくりが重要になることから、引き続き共助に関する意識の啓発を図るとともに、地域の支え合いの仕組みづくりなど、地域福祉推進のための取組を進める。 また、成年後見・権利擁護センターの運営を行うとともに、成年後見制度の利用促進・普及啓発等を図る。</p>
	<p><b>施策の方向性</b> 〔選択〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し</p>	<p align="center"><b>左記判断理由</b></p>	<p>誰もが住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らすことのできるように、地域での支え合い、権利擁護を推進するなど、地域福祉の推進を図り、地域、市民、行政、事業者等が連携し、地域の人々の支え合いや見守りによる地域福祉を推進する。</p>